

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月5日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22500988

研究課題名（和文） 中国におけるグローバル都市地域の形成と人口流動システム

研究課題名（英文） The formation of global city-regions and migration system in China

研究代表者

小野寺 淳 (ONODERA JUN)

横浜市立大学・都市社会文化研究科・教授

研究者番号：50292206

研究成果の概要（和文）：

グローバル都市地域の議論を参照しながら、中国の大都市圏の空間構造とその変容過程を、特に人口流動パターンに注目して解明することを本研究の目的とした。グローバル化の影響を受けながら、中国の産業構造が転換し、それに対応して特定の人口流動が起こり、都市の空間構造が再編されてきた。その結果、グローバル都市地域、あるいはそれに近似した都市空間が中国の大都市圏においても形成されつつあることが、事例研究を通じて確認できた。

研究成果の概要（英文）：

This research aims at focusing on migration pattern and investigating the megalopolitan space structure and its transformation process in China, while referring to a discussion on global city-region. Under the influence of globalization, the industrial structure has changed over, which has caused a certain migration and reorganized urban space structure. Some case studies prove that global city-region, or similar urban space, has been formed even in the megalopolises of China.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：複合領域

科研費の分科・細目：地理学・地理学

キーワード：中国、グローバル・シティ、グローバル都市地域、都市構造、人口流動

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

(1) 国際分業に組み込まれる中国の都市

本研究者はかつて博士論文において珠江デルタ地域の都市形成を香港との関係で説明し、広域的な都市形成を推進した重要なアクターの一つとして多国籍企業を分析した。また、上海における産業集積を取り上げた研究においても、多国籍企業の主導で研究開発などの高度な機能に上海の特定の地区が特化している状況を説明した。多国籍企業が媒介する国際分業との関連で中国の都市的空間の形成を理解する視座は有効である。

(2) 中国社会の文脈による人口流動と都市

しかしながら、そうした経済的な側面の分析を行ないながらも、その一方で、戸籍制度によって出稼ぎ労働者がコントロールされ、それが都市形成に影響を及ぼしていることは疑いなかった。また、華僑・華人の出身地における都市化については、やはりエスニシティへの理解が無ければ十分な説明はできなかった。内陸部における農村空間の研究ではそれぞれの地域の生態環境や食糧供給との関係で人口流動が論じられ、その裏腹のところどころで都市のあり方が問われた。このように中国社会に固有の文脈で人口流動と都市のあり方を考察する視座も必要であることを痛感している。

(3) 本研究の着想

本研究では、中国の大都市をめぐって生起する人口流動の現象を観察・分析・考察する中で、経済的なグローバリゼーションの視座と中国社会の文脈による視座との接合を図りたい。逆に言えば、両方の視座を接合してはじめて人口流動という現象がそして大都

市の空間構造がよく理解できるのではないかと考えている。二つの視座の結合と関連して、国内の人口流動と越境する人口流動とを統合的に解釈することも、本研究の特徴としたい。

2. 研究の目的

中国の大都市圏の空間構造とその変容過程を、特に人口流動パターンに注目して解明する。そうすることによって、グローバルな社会経済的な情勢に敏感に反応して、自らの内部構造を再編し、対外的にはオープンな関係を構築するような、グローバル都市地域と呼ぶにふさわしい新しいタイプの空間が、中国に現出していることを示すことができるのではないだろうか。本研究の成果は、グローバル都市地域に関する国際的な議論に対して、東アジアから一定の貢献をすることになるだろう。

3. 研究の方法

(1) 大都市圏の空間的な実態を明らかにする

土地利用計画、都市計画、その他の政府資料から、大都市圏の現状と当局の展望を把握する。また、地誌、統計、地図、新聞記事などの資料から、都市の様態や機能に関する近年の変化を、大都市圏内をさらに地域区分して把握する。大学や機関の研究者との意見交換を行う。さらに、いくつかの典型的な都市再開発や郊外住宅開発などのプロジェクトに焦点を当て、それらの過程や内容と地域に及ぼす影響を把握する。

(2) 大都市圏の人口流動システムを明らかにする

地誌や統計などの資料から、特に人口や労働力に関するデータを分析し、大都市圏をめぐる人口流動の傾向を把握する。人口流動に大きく影響する開発プロジェクトが行われている地区や、都市化が著しく進行する農村など典型的な特定の地区を選び出し、人口流動の具体的な動態を解明する。

(3) 大都市圏の空間構造を人口流動システムから統合的に考察する

まず、大都市圏の空間の実態を人口流動システムから解釈する。次に、いくつかの大都市圏の事例研究を比較し、中国の大都市圏の状況を総括する。最後に、中国の大都市圏を日本を含めたアジアの人口流動システムあるいは都市間ネットワークの中に位置付けて解釈する。

4. 研究成果

(1) 中国における都市地理学研究

中国の都市地理学の特徴として、I章で言及したように、歴史的に都市計画との関係が深いことがまず指摘できよう。都市計画に関与する過程で、都市地理学の理論や知識を都市計画に生かし、都市計画を社会経済の深層までを考察する総合的な計画にするとの主張がなされ、さらに都市計画策定の実践を生かして都市空間の法則を追求することが目指された。

1980年代には、都市を点ととらえた都市システムの研究の成果は豊富であったが、都市を面ととらえる都市内部の空間構造研究の成果は少なかった。それには、系統的なデータの不足や、社会体制の違いから欧米の理論やモデルを中国へダイレクトに適用できなかったという事情があったからである。しかし1990年代に入ると、データの問題が徐々に解決し、大規模な都市開発が行われるよう

になり、体制は市場経済へと軌道を修正し、とくに都市の土地有償使用制度が確立したことによって都市の内部構造が明らかに変化して、都市内部空間構造の研究が促進されることになった。大都市に関しては、産業構造や社会階層の変化、CBDの土地利用・機能・構造、郊外化や「城中村」（都市景観に囲まれた農民の集団所有地とコミュニティー）を含む辺縁部の変化、情報化の都市への影響、都市のイメージなどの研究課題がよく取り上げられている。さらに、経済のグローバル化にともなう都市空間の変容や環境問題を取り込んだエコシティに関する研究も行われている。

最近の中国の都市は経済と社会の全面的な転換期にあり、人文主義およびポストモダニズムの思潮の影響下で、都市地理学の研究対象は、次第に実体的な空間から社会・文化的な空間へ、例えば、土地利用の空間配置から人間の行動の空間表現へと転換し、研究の目的は、生産を重視した経済目標から生活の質を重視した社会目標へ移りつつある。都市地理学がますます社会問題に注目するようになったと同時に、都市問題に注目する社会地理学がいよいよ伸長してきたともいえるだろう。

(2) 人口の動態

都市と農村の二元的な構造を基にして、中国の農村にある大量の余剰労働力が出稼ぎ労働者となって、豊富で低廉な労働力として都市へ供給された。この仕組みが中国の高度成長を支えてきたということもできる。出稼ぎ労働者は、製造業、建設業、サービス業などのしばしば3K（きつい、汚い、危険）と呼ばれる職場で単純労働に従事している。外資系企業からすれば、そうした労働力が内陸の農村部から無尽蔵に供給される中国は、生

産コストを抑えることのできる魅力的な生産拠点であった。

ところが、2004年に広東省珠江デルタ地域などで労働力の供給不足が初めて現れた。いわゆる「民工荒」現象である。それまでは工員募集の張り紙を出せば翌朝には工場の門前に就職希望の出稼ぎ労働者が群集していたけれども、最近はそのような状況が一変したというのである。従業員の賃金水準は上昇し始め、労働条件の改善を求めるストライキが多く報じられるようになった。こうした状況を受けて、無尽蔵のように思われていた農村の余剰労働力がいよいよ枯渇し始めたのではないかという見方がある。

この見解に対する異論も出されている。中国の農村部には依然として非効率的な農業があり、そこにはまだ大量の余剰労働力があるという。また、出稼ぎ労働者の雇用環境に制度的な差別に基づいた諸問題があるとの指摘もある。例えば、給与が安すぎる上に支払いの遅延が多いこと、安全性を欠く就業環境下で長時間就業を強いられること、社会保障が不足し職業病や労災事故が多発していること、職業訓練、子女の就労、居住などの生活環境にも多くの困難が存在し経済、政治、文化にかかわる権益が十分補償されずにいること、などである。こうした諸問題のために労働力の供給が減少したのであり、中国经济が全体として農村の余剰労働力が枯渇する転換点を迎えたとは言えない、という。

他方、人口の視点からは、生産の現場での労働力が枯渇する予兆もある。先述の通り、1970年代以降の人口抑制政策、特に一人っ子政策により出生率は低下し、新規に供給される若年労働力数は減少を始めている。一人っ子が多くなったことと関連して、大学進学率が急上昇していることも、若年労働力供給量のいっそうの減少につながっている。その一

方で新規大卒者は、本来出稼ぎ労働者が従事するような単純労働には就こうとしないため、その労働市場に対して供給過剰の傾向にある。分割された労働市場それぞれの状況に即して考える必要があるだろう。第三次産業の急成長にともない、第二次産業との間で労働者の奪い合いが激しくなっていることも、また一つの要因として考えられる。

西部大開発政策による人口の西方への移動はなかなかデータとして表れないものの、中・西部の近年の経済発展が、沿海部の労働力供給量の減少に関係している可能性は十分にある。省内の大都市や地方都市で雇用が増えているようであれば、省境を跨いで沿海部まで遠距離の出稼ぎをしなくてもよいことになる。賃金水準の内陸部と沿海部の格差の大小が出稼ぎ行動のコストと比較考量されるだろう。

(3) 産業構造の転換

中国全体における第二次産業の比重は、市場経済期を通じてほぼ40%台後半の高い水準で推移している。工業の内訳に目を向けると、重工業と軽工業それぞれの生産額は、1978年以降おおよそ拮抗していたものの、2000年から重工業の比率が大きく上昇している。また、工業付加価値額で見ると、資本・技術集約型重工業の比重が1978年の57%から2007年の70%へ上昇している。とりわけ鉄鋼・自動車・電子情報機器などの製造業での成長が著しく、中国工業が高付加価値の分野へ次第にシフトしていることがわかる。

中国を東部、中部、東北、西部の4つの大きな地域に分けて、最近10年間（1999年および2000年）の産業構造の変化を生産額のデータから見ると、東部地域が中国全体の第二次産業生産額の半分以上を占めており、工業生産活動の東部沿海地域への圧倒的な集

中の状況をよく示している。しかしながら、この 10 年間に第二次産業の比重を高めているのは実は東部地域ではなく、中部地域や西部地域であることにも気が付く。かつての重工業のメッカであった東北地域は近年その比重を減らしている。代わりに東部地域は第三次産業の比重を高めている。

一般に、工業化率の変動と経済発展段階は逆U字型の相関を示すとされる。先の表 2 において上海市や北京市の第二次産業の比率がはっきりと下降傾向を示していたのは、省や自治区とは違って直轄市が経済的に遅れた農村地域を含む割合が少ないというデータ・ユニットのバイアスがあるものの、やはり二つの大都市が中国の他地域に比較して先行して経済発展を遂げており、すでに脱工業化の段階に至っていることを示している。しかし、大都市から工業が消え去ってしまうわけではない。まず、工業生産が労働集約型から資本・技術集約型へ転換して引き続き都市に立地することが考えられる。次に、生産機能すなわち工場は郊外へさらには都市の外へ移転するとしても、工業企業の中の本社機能や研究開発機能は都市空間に残ると考えられる。大都市には経営管理に従事する人材や技術者のような専門職の人材が豊富に集まっているからである。

(4) グローバル化と都市の変容

大都市における工業企業の諸機能のうち、本社機能は都心のオフィスビルに立地することが多いのに対して、研究開発機能は開発区に立地することが多い。従来の開発区では、外資系企業が税制面等の優遇条件に魅かれて工場を建設する側面が強く、結果として相互にはあまり関係のない異業種の工場が近くに入居していた。しかし、一方で開発区の乱立や他方で WTO 加盟といった要因もあり、

開発区の政策上の優位性は次第に弱まっている。取引関係や技術・人材交流などの面で集積していることのメリットがあるような産業クラスター化の受け皿としての役割が、現在の開発区には期待されている。これまでは外資系企業から移転される技術の水準が高くなく、これからは自律的なイノベーション能力の強化が求められているという背景もそこにはある。

グローバル都市と呼ばれるニューヨーク・ロンドン・東京では、すでに大きくその産業構造を転換し、世界レベルの工業センターから世界レベルの金融・ビジネスセンターに変貌している。グローバル都市におけるサービス業の付加価値は GDP の 80% 以上を占め、国外からの投資の重点もすでに工業からサービス業に移っており、サービス業が全体の 60% 以上を占めているという。アジアにおいては、どのような指標を採るかにもよるが、東京に次いでシンガポールや香港が、世界的な都市システムの中で比較的上位の役割を担ってきたと言えよう。そして近年では中国の圧倒的な経済発展を背景にして、上海や北京といった中国大陸の大都市が自らの産業構造を転換しつつその都市としての地位を急速に高めている。

ここで注目すべきサービス業は、都市内部における一般消費者の生活上の需要を満たすようなものではなく、その都市の後背地域や国家さらには周辺の諸国家を包含する空間スケールの経済活動をサポートするような高次のサービス業である。例えば、金融・保険・貿易・物流・設計・法律・会計・調査・コンサルタントなどの分野がそれに相当する。上海や北京といった大都市においても、多国籍企業が顕著に集積するにつれて、そのような高次サービスに対する需要がますます高まっている。

(5) 本研究の位置付けと展望

一連の研究の中で、中国の産業構造の転換・高度化を検討し、それとの関連で人口流動の状況と都市構造の考察を行った。その中で、グローバル都市地域、あるいはそれに近似した都市空間が中国の大都市においても形成されつつあることは、いくつかの事例研究の中でも確認することができた。先進国のグローバル・シティを念頭に置いた概念と、中国のような新興国の大規模都市を観察した上での概念との間に、どのような類似点と相違点があるのか、そして相互にどのような関係性があるのか、といった議論はこれから深められていくところではあるが、本研究によってそうした議論の意義を明示できたのではないだろうか。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 小野寺淳、「中国の地理学」、『地学雑誌』、査読有、121巻、2012年、pp. 824-840。

DOI:

[http://dx.doi.org/10.5026/jgeography.](http://dx.doi.org/10.5026/jgeography.121.824)

121.824

- ② 小野寺淳、「産業構造の高度化と地域的展開」、『中国年鑑』、査読有、2011年版、2011年、pp. 62-65。

[学会発表] (計2件)

- ① 小野寺淳、「中国におけるグローバル化の中の都市再編」、日本地理学会、2013年3月29日、熊谷。
- ② 柳井雅也・安部康久・小野寺淳「中国長春市における日系自動車企業の立地展開」、

日本地理学会、2013年3月29日、熊谷。

[図書] (計4件)

- ① 上村雄彦編、法律文化社、『グローバル・スタディーズ入門(仮題)』、2013年(予定)、(小野寺淳「アジアの経済は『発展』しているのか?——地理学・地域研究からのアプローチ」)。
- ② 人文地理学会編、丸善出版、『人文地理学辞典』、2013年(予定)、(小野寺淳「経済特区」)。
- ③ 上野和彦編、朝倉書店、『世界地誌シリーズ第2巻 中国』、2011年、(小野寺淳「巨大な人口——その構成と諸問題」pp. 34-45, 151)。
- ④ 石原潤編、ナカニシヤ出版、『西北中国のいま——西部大開発下の陝西・寧夏・甘粛』、2011年、(小野寺淳、pp. 13-25, 148-159, 162-164, 209-220)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小野寺 淳 (ONODERA JUN)

横浜市立大学・都市社会文化研究科・教授

研究者番号: 50292206